特集論文の公募のお知らせ

2027 年度日本選挙学会年報編集委員長
飯田　健
2026 年度日本選挙学会査読委員長
中村悦大

〇特集「2026 年衆議院選挙」

2027 年度年報編集委員会は、『選挙研究』43 巻 2 号（2027 年 12 月刊行予定）の特集として「2026 年衆議院選挙」をテーマとすることを決定致しました。この特集は、編集委員会からの依頼論文と、会員のみなさまの投稿論文から構成されます。

2026 年 2 月の衆議院議員総選挙は、女性首相の下での初の国政選挙として日本政治史において特別な意義をもちます。また自民党との連立を離脱した公明党と野党第一党・立憲民主党の合流よって誕生した中道改革連合の惨敗、過去最高の自民党議席率など、本選挙は多くの理論的、実質的に重要な論点を含みます。本特集ではこうした本選挙の重要性に鑑み、さまざまな視点、方法による研究論文を広く募集致します。とりわけ、ジェンダーの視点、あるいは昨今議論となっている外国人問題を含むご論考を歓迎致します。本号の特集によって、2026 年衆議院選挙の意義を記録し、それを後の研究へと繋げる機会となれば幸いです。会員のみなさまからの積極的な投稿をお待ちしております。

投稿締切日 2027 年 2 月 28 日（日）
投稿要領、執筆要領については以下のページをご参照ください。
https://www.jaesnet.org/research/publications/index.html

〇参考：査読スケジュールについて

現在、日本選挙学会は『選挙研究』論文投稿システムを通じて、投稿を受け付けています。受付終了後、査読委員会で審議を行い、匿名査読者の選定ならびに査読依頼をしております。したがって、当該論文の完成度にもよりますが、投稿から最初の査読結果が戻るまでにおよそ 3 ヵ月を要します。修正・再査読となった場合、査読結果に応じて再投稿がなされてから、最終結果が出るまでに 2 ヵ月ほど要します。修正・再投稿にかける時間によりますが、最初の投稿から最終結果の確定まで、6 ヵ月ほどの時間を見込んでください。

したがって、今回の特集に応募して締切日までに投稿すれば、2027 年 8 月末までに査読のプロセスを終えて 43 巻 2 号に最終稿を入稿できることになります。ただしこれは査読および再投稿が円滑に進んだ場合の想定ですので、必ずしも 43 巻 2 号への掲載が保証されるわけではないことをご理解ください。

なお、査読を経て掲載が決定した論文につきましては、年報編集委員長名で掲載決定の証明書を発行することが可能です。

以上